

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第39期) 至 平成25年3月31日

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第39期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社マイスターエンジニアリング
【英訳名】	MYSTAR ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 一郎
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目19番1号（東京本社）
【電話番号】	03（5487）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 鈴木 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社 (東京都品川区西五反田七丁目19番1号) 株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社 (大阪市北区大淀南一丁目11番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,815,128	13,455,742	13,724,211	14,402,179	16,299,917
経常利益 (千円)	558,839	486,872	500,710	501,361	602,112
当期純利益 (千円)	173,488	98,109	179,353	207,307	265,064
包括利益 (千円)	—	—	154,361	206,309	293,471
純資産額 (千円)	6,455,384	6,474,003	6,491,582	6,561,073	6,495,163
総資産額 (千円)	8,844,409	8,745,160	9,157,968	9,575,644	10,130,210
1株当たり純資産額 (円)	699.29	702.32	702.36	708.62	736.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.03	10.76	19.67	22.73	29.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	73.2	69.9	67.5	63.0
自己資本利益率 (%)	2.7	1.5	2.8	3.2	4.1
株価収益率 (倍)	15.5	27.7	18.4	18.5	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,307	465,618	427,972	471,892	496,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△263,092	57,035	△362,376	△719,058	△301,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△197,364	△144,721	33,451	△436,591	△383,828
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,556,219	2,934,151	3,033,198	2,349,440	2,160,406
従業員数 (人)	1,963	1,724	1,654	1,740	1,780
(外、平均臨時雇用者数)	(200)	(258)	(336)	(503)	(644)

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,680,173	8,971,138	9,124,479	9,452,804	11,161,573
経常利益 (千円)	405,758	318,099	247,947	274,674	311,733
当期純利益 (千円)	141,806	29,068	84,791	118,418	160,924
資本金 (千円)	981,662	981,662	981,662	981,662	981,662
発行済株式総数 (株)	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000
純資産額 (千円)	6,062,429	6,019,635	5,930,074	5,899,131	5,708,569
総資産額 (千円)	8,010,365	7,859,045	8,134,809	8,237,159	8,538,709
1株当たり純資産額 (円)	664.83	660.13	650.31	646.93	658.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15 (5)	10 (-)	15 (5)	15 (5)	15 (5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.55	3.19	9.30	12.99	17.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	76.6	72.9	71.6	66.9
自己資本利益率 (%)	2.3	0.5	1.4	2.0	2.8
株価収益率 (倍)	18.9	93.5	38.8	32.4	27.9
配当性向 (%)	96.5	313.7	161.3	115.5	84.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	870	752	647	688 (73)	801 (129)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和49年6月	(株)大阪丸誠を大阪市大淀区（現北区）に設立。ビル設備管理業務を開始。
昭和56年8月	産業プラント、メカトロ機器の試験調整業務を開始。
昭和57年6月	中東地域を中心とした海外プラントの試験調整業務を開始。
昭和59年2月	半導体製造装置（イオン注入装置）の試験調整、メンテナンス業務を開始。
昭和59年6月	商号を(株)丸誠エンジニアリングに変更。
昭和60年4月	子会社(株)丸誠エンジニアリング（後の(株)マイスターエンジニアリング、本社東京）を東京都千代田区に設立。
昭和61年4月	子会社(株)丸誠エンジニアリング（後の(株)マイスターエンジニアリング、本社名古屋）を愛知県春日井市に設立。
昭和63年3月	福岡営業所を福岡市博多区に開設。
平成2年2月	大阪中小企業投資育成(株)の設立投資第1号の適用を受け、60歳以上の技術者を正社員とする高齢技術者会社(株)マイスター60を関連会社（平成6年11月に子会社）として設立。
平成3年8月	商号を(株)マイスターエンジニアリングに変更。
平成5年8月	(株)マイスターエンジニアリング（本社名古屋）を吸収合併し、名古屋営業所として業務を開始。
平成6年10月	(株)マイスターエンジニアリング（本社東京）を吸収合併し、東京本社（登記簿上は支店）として業務を開始。
平成8年3月	東京本社を千葉県美浜区（幕張新都心）に移転。
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年2月	人材派遣業を主事業とする子会社(株)マイスターパークを設立。
平成11年12月	ISO9001の認証取得。
平成12年2月	(株)マイスターファシリティ及び(株)マイスターソリューションを設立。
平成12年3月	大阪テクノセンター（大阪府茨木市）を開設。
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年4月	ME東京営業センター（東京都中央区）を開設。
平成14年10月	ME技術センター（千葉県佐倉市）の竣工。
平成15年1月	ISO14001の認証取得。
平成15年2月	伊藤忠商事(株)と資本・業務提携締結。
平成15年11月	アビサービス(株)（現・連結子会社）の株式取得。
平成16年3月	(株)シグマコミュニケーションズ（現・連結子会社）の株式取得。
平成17年4月	(株)エムイーホテルオペレーションズを設立。
平成17年6月	(株)マイスターソリューションの商号を(株)エムイーホテルズに変更。
平成17年7月	本店を大阪市北区から千葉県美浜区に移転。
平成17年10月	「クサツエストピアホテル」の営業開始。
平成18年11月	(株)ウイズミーを設立。
平成18年12月	(株)エムイーホテルオペレーションズの商号を(株)クサツエストピアホテルに変更。
平成18年12月	(株)マイスターパークの商号を(株)マイスターホテルマネジメントに変更。
平成19年7月	東洋保全工業(株)（現・連結子会社）の株式取得。
平成20年3月	人材総合センター（東京都千代田区）を開設。
平成20年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成21年9月	東京本社を東京都品川区に移転。
平成22年7月	(株)日本ソーラーサービスを設立。
平成24年1月	栄信電気工業(株)（現・連結子会社）の株式取得。
平成24年4月	東洋保全工業(株)（連結子会社）を吸収合併。
平成24年9月	(株)蒼設備設計（現・連結子会社）の株式取得。
平成25年1月	東京エンジニアリングセンターを東京都大田区に、東京サービスステーションを東京都渋谷区に、それぞれ移転。

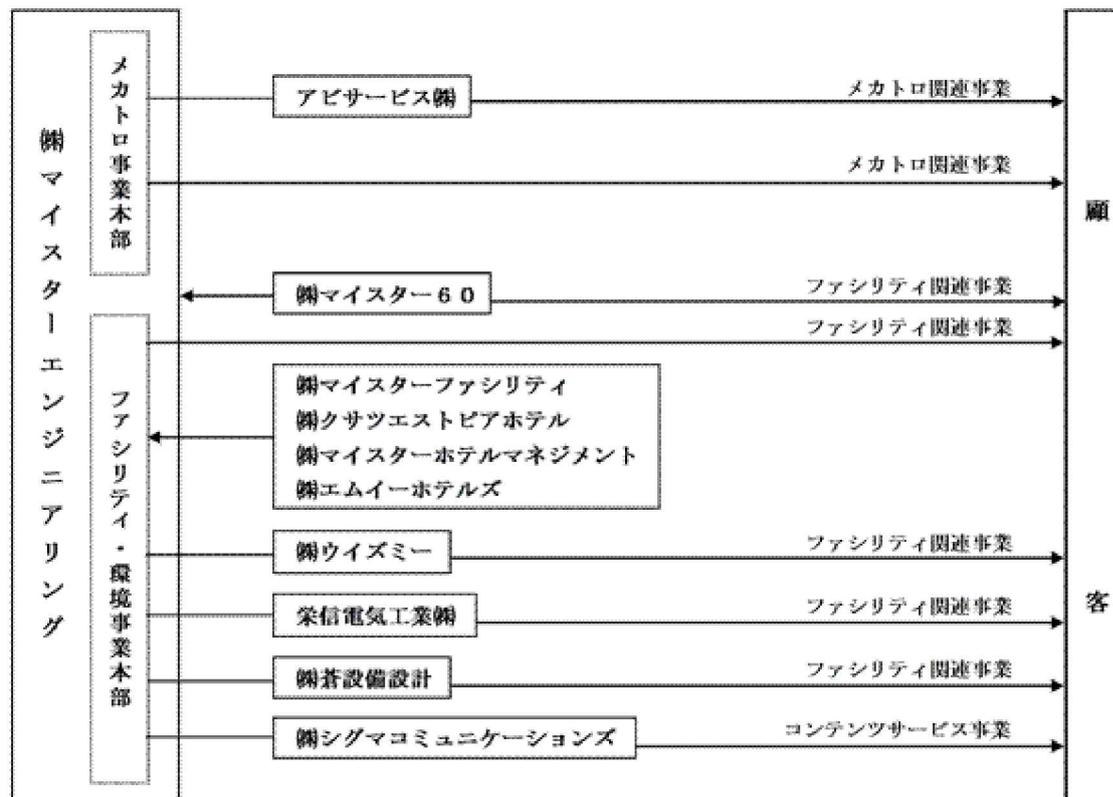
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社マイスターエンジニアリング（当社）と子会社10社で構成され、メカトロ関連事業、ファシリティ関連事業及びコンテンツサービス事業を主な業務内容としております。

次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	構成会社
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務 自動車、自動車関連部品の設計、評価、実験業務 上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務 	当社 アビサービス(株)
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ホテル、ショッピングセンター等の常駐施設管理、点検整備 <ul style="list-style-type: none"> 巡回点検等のメンテナンス業務、清掃・警備業務 建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ホテル運営、商業施設の賃貸業務 上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 電気設備の設計、施工業務 太陽光発電パネルの施工、販売業務 省エネ設備導入、設備改善コンサルティング業務 改正省エネ法対応コンサルティング、支援業務 建築設備の設計、監理業務 	当社 (株)マイスター60 栄信電気工業(株) (株)蒼設備設計 (株)ウイズミー (株)マイスターファシリティ (株)クサツエストピアホテル (株)マイスターホテルマネジメント (株)エムイーホテルズ
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース業務 放送技術サポート、放送・通信設備の保守管理業務 デジタルコンテンツ制作業務 上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 	(株)シグマコミュニケーションズ

事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 子会社10社は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
(連結子会社) ㈱マイスター60	東京都 品川区	10	ファシリティ関連 事業	60.0	5	1	—	業務委託
㈱シグマコミュニケーションズ	東京都 品川区	100	コンテンツサービ ス事業	100.0	4	1	—	—
アビサービス㈱	東京都 品川区	10	メカトロ関連事業	100.0	2	3	—	—
㈱マイスターファシリティ	東京都 品川区	10	ファシリティ関連 事業	100.0	3	3	—	業務委託
㈱クサツエストピアホテル	滋賀県 草津市	100	ファシリティ関連 事業	97.0	1	3	—	業務委託
㈱ウイズミー	東京都 品川区	50	メカトロ関連事業	100.0	2	3	—	—
㈱マイスターホテルマネジメント	東京都 品川区	10	ファシリティ関連 事業	100.0	2	3	5百万円 融資	業務委託
㈱エムイーホテルズ	東京都 品川区	10	ファシリティ関連 事業	100.0	3	3	—	—
栄信電気工業㈱	さいたま市 岩槻区	20	ファシリティ関連 事業	100.0	4	2	—	—
㈱蒼設備設計	東京都 千代田区	10	ファシリティ関連 事業	100.0	3	3	—	—

- (注) 1. ㈱蒼設備設計は、平成24年9月に全株式を取得し、連結子会社としました。
2. ㈱シグマコミュニケーションズ及び㈱クサツエストピアホテルは、特定子会社に該当します。
3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社に該当しません。
4. ㈱シグマコミュニケーションズについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,576	百万円
(2) 経常利益	141	百万円
(3) 当期純利益	83	百万円
(4) 純資産額	798	百万円
(5) 総資産額	1,032	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
メカトロ関連事業	535 (64)
ファシリティ関連事業	707 (548)
コンテンツサービス事業	434 (31)
全社 (共通)	104 (5)
合計	1,780 (644)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
801 (129)	34.6	7.7	4,138,430

セグメントの名称	従業員数 (人)
メカトロ関連事業	506 (59)
ファシリティ関連事業	235 (65)
全社 (共通)	60 (5)
合計	801 (129)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ113人増加しましたのは、主に平成24年4月に子会社の東洋保全工業株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

少数の社員が全日本港湾労働組合関西地方建設支部に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度より続く欧州の財政問題、中国経済の足踏み状態、そして原発不稼動によるエネルギー需給の不安・電気料金の値上げ、貿易赤字の拡大などにより、年度前半においては、先行きへの懸念が見られました。

しかしながら、年度後半においては、政府・日銀が打ち出した財政出動・金融緩和・成長戦略による将来への期待感により、株高・円安が進み、先行きに薄日が差しはじめました。

当社グループを取り巻く事業環境は、このような経済変動を受け不安定な状況が続いておりますが、当社グループのビジネスの軸である「人・技術・環境」をテーマに、既存事業の強化・拡大と、時代の変化に応じた新しいビジネスモデル構築の推進を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,299百万円（前年同期比13.2%増）となりました。営業利益は553百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は602百万円（前年同期比20.1%増）、当期純利益は265百万円（前年同期比27.9%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、半導体・液晶業界の業績不振の影響による稼働時間の減少を、自動車関連業界等へのエンジニア派遣人員数の増加により補ったこと、営業力強化による請負業務の新規受注が増加したことなどにより、売上高は5,101百万円（前年同期比7.1%増）となりましたが、人員増に伴う労務費の増加等により、セグメント利益は208百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、ファシリティ分野と環境分野の事業統合効果による、ビルマネジメント業務の拡大、太陽光発電システムなどのエネルギーマネジメント業務の受注増加により、売上高は8,623百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は354百万円（前年同期比414.8%増）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、安定的な基幹業務であるホール関連事業の運営管理と、放送メディア関連事業の業務量の拡大により、売上高は2,575百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は141百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、2,160百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は496百万円（前年同期比5.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益548百万円、減価償却費119百万円、売上債権の増加額336百万円、たな卸資産の増加額157百万円、仕入債務の増加額167百万円及び法人税等の支払額261百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は301百万円（前年同期比58.1%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出940百万円、定期預金の払戻による収入840百万円、有形固定資産の取得による支出151百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、投資有価証券の売却による収入119百万円及び子会社株式の取得による支出57百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は383百万円（前年同期比12.1%減）となりました。これは配当金の支払額136百万円及び自己株式の取得による支出221百万円等によるものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
メカトロ関連事業 (千円)	5,101,006	107.1
ファシリティ関連事業 (千円)	8,623,298	120.4
コンテンツサービス事業 (千円)	2,575,612	103.9
合計	16,299,917	113.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する販売割合が10%以上）に該当する相手先はありません。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、変動する経済環境の影響を受け、引き続き不安定な状況が続くと予想されます。

- ① メカトロ関連事業におきましては、多種多様な業界のお客様が保有する産業インフラで抱える様々な問題に対して、スピーディかつタイムリーに最適な提案と実践を提供するとともに、お客様の期待を超える技術クオリティの向上を目指してまいります。
- ② ファシリティ関連事業におきましては、基幹業務であるビママネジメント業務のより安定的な事業基盤の強化・拡大を図る一方、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーなどのエネルギーマネジメント業務のサービス提供に注力し、お客様の都市インフラの資産価値を向上させ、より一層ご満足いただけるよう事業展開を図ってまいります。
- ③ コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業の維持・拡大を図りつつ、イベント関連事業・放送メディア関連事業のさらなる業容拡大を図るため、お客様の文化インフラへ価値提供してまいります。
- ④ 当社グループは、各社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化を図り、グループの総合力を発揮できる体制を構築するとともに、将来を見据えたビジネスモデルの構築を図ってまいります。また、資本・業務提携をしている伊藤忠商事株式会社とは、緊密に情報を交換し、連携を保ちながら、当社グループの業容拡大、新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループのメカトロ関連事業は、その売上高の大半を半導体・液晶業界向けが占めており、海外との競争が激化しております。また、ファシリティ関連事業は、不動産関連企業と密接な関係を有しております。いずれの業界も中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であります。常にお客様や外部機関の情報を収集し適切に対応するよう取り組んでまいります。予想以上の変動が生じた場合や予想を超える事象が生じた場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に定めるところに従って作成しております。

当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産、退職金その他について、過去の実績及び合理的と考えられる要因に基づき評価・見積りを継続して行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産合計は10,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円増加いたしました。流動資産は5,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の189百万円の減少、受取手形及び売掛金の358百万円の増加及び未成工事支出金の230百万円の増加等でありませう。固定資産は4,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の47百万円の減少及び繰延税金資産の46百万円の増加等でありませう。

当連結会計年度末の負債合計は3,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の171百万円の増加、未払法人税等の68百万円の増加及び賞与引当金の54百万円の増加等でありませう。

当連結会計年度末の純資産合計は6,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の128百万円の増加及び自己株式の221百万円の増加等でありませう。

② 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、新しいビジネスモデルの成果により、売上高は1,897百万円増加（前年同期比13.2%増）の16,299百万円となりました。売上総利益は売上の増加に伴い148百万円増加（同6.3%増）の2,514百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人員の増加に伴い55百万円増加（同2.9%増）の1,961百万円となり、営業利益は93百万円増加（同20.4%増）の553百万円となりました。経常利益は、100百万円増加（同20.1%増）の602百万円となりました。当期純利益は、特別損失が59百万円増加した結果、57百万円増加（同27.9%増）の265百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第36期 平成22年3月期	第37期 平成23年3月期	第38期 平成24年3月期	第39期 平成25年3月期
自己資本比率（%）	73.2	69.9	67.5	63.0
時価ベースの自己資本比率（%）	31.1	35.9	40.1	42.4
債務償還年数（年）	0.1	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	106.7	95.1	99.1	89.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、財政出動・金融緩和・成長戦略による将来への期待感が収益改善に波及することが想定されますが、その期待の継続性・実現性につきましては、予断を許さない状況にあります。また、米国経済の一進一退、くすぶる欧州財政危機、中国をはじめとする新興国経済の伸び悩みなど、経営上、注視しなければならないファクターは多数存在します。

メカトロ関連事業における半導体・液晶業界及びファシリティ関連事業における不動産業界は、短期的には景気の波を大きく受ける業界ではありますが、お客様の技術分野における業務のアウトソーシングのニーズは、中期的には後退することはないと確信しております。

当社グループが40年の歴史で培った実績とノウハウを基盤に、お客様と一緒にの視点に立ったソリューションパートナーとして、多面的なアウトソーシングビジネスを展開し、お客様が抱える経営課題の解決に貢献できるよう、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

メカトロ関連事業におきましては、当社グループのシナジー効果を最大限発揮し、「ワン・ストップ・エンジニアリング・サービス」の提供に注力し、ハイクオリティかつローコストを実現し収益向上に努めてまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、建物の運営から維持管理までのビルマネジメント業務に、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーなど環境問題を解決するエネルギーマネジメント業務を融合し、都市インフラに必要な技術サービスをワンストップで提供するとともに、より一層、お客様に満足いただけるよう業務を効率化し、コストと人員配置について最適化を図り、収益構造の改善を推進してまいります。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業に注力するほか、イベント関連事業や放送メディア関連事業についても事業基盤の強化・拡充を目指すとともに、徹底した原価管理によって効率化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「第2 事業の概要 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

また、当社グループの流動性を示す指標は以下のとおりであり、安全性、安定性においては引続き高い水準にあります。

	第38期	第39期
流動比率 (%)	254.1	214.4
固定比率 (%)	66.0	69.0
自己資本比率 (%)	67.5	63.0

(注) 流動比率：流動資産÷流動負債×100 (%)

固定比率：固定資産÷自己資本×100 (%)

自己資本比率：自己資本÷総資本×100 (%)

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、技術サービスを提供する企業集団として、建物・機械設備等の社会インフラに対するメンテナンス事業を中心に、事業を展開してまいりました。

今後は、これからの「新しい環境時代における企業価値の創造」のために、これまで培った実績とノウハウを基盤に、多種多様な技術者集団として多面的なアウトソーシングビジネスを展開し、お客様のニーズを先取る形で、ソリューションパートナーとしてお客様が抱える経営課題の解決に全力で貢献し、新たなビジネスモデルを創出し続けてまいります。

また、当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」と設定しており、社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資（金額は、有形・無形固定資産の受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
メカトロ関連事業	17,748 千円	572.0%
ファシリティ関連事業	86,214 千円	82.7%
コンテンツサービス事業	5,363 千円	143.6%
計	109,327 千円	98.4%
消去又は全社	6,461 千円	71.3%
合計	115,788 千円	96.4%

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京本社 (東京都品川区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所・OA機器	18,119	—	10,350	3,538	32,008	253
大阪本社 (大阪市北区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所・OA機器	185	—	—	633	819	335
ME技術センター (千葉県佐倉市)	全社共通	研修施設、試験・改造設備	731,590	996,800 (22,155.56)	4,549	15,486	1,748,426	4
大阪サービスセンター ほか8ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所	3,357	—	11,279	766	15,403	66
クサツエストピアホテル (滋賀県草津市)	ファシリティ関連事業	マンション 駐車場他	205,822	9,175 (1,389.20)	7,523	4,667	227,189	1
加島事業所 ほか4ヶ所	メカトロ関連事業	事務所・半導体 製造装置等の試験調整設備	40,595	—	7,248	253	48,097	142
新小岩寮 ほか3ヶ所	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	寮・社宅	65,756	76,952 (177.98)	—	—	142,709	—
幕張青雲荘 (千葉県美浜区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	福利厚生施設	15,811	—	—	—	15,811	—

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

なお、前記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
本店 (千葉県美浜区)	全社共通・ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	1,718
東京本社 (東京都品川区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	44,235
大阪本社 (大阪市北区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	5,829
ホテルサンパティオ (東京都江戸川区)	ファシリティ関連事業	ホテル (賃借)	40,000
大阪サービスセンター ほか5ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	21,088
クサツエストピアホテル (滋賀県草津市)	ファシリティ関連事業	ホテル (賃借)	33,600
加島事業所 ほか4ヶ所	メカトロ関連事業	事務所 (賃借)	26,858

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
(株)マイスター60	本社 (東京都品川区)	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	12,295
(株)マイスター60	大阪支店 (大阪市北区)	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	3,777
(株)シグマコミュニケーションズ	本社 (東京都品川区) ほか3ヶ所	コンテンツサービス事業	事務所 (賃借)	19,055
アビサービス(株)	本社 (東京都品川区) ほか3ヶ所	メカトロ関連事業	事務所 (賃借)	8,833
(株)マイスターファシリティ	本社 (東京都品川区)	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	964
(株)ウイズミー	本社 (東京都品川区)	メカトロ関連事業	事務所 (賃借)	1,356
(株)蒼設備設計	本社 (東京都千代田区)	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	2,409

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,125,000	9,125,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成15年2月27日(注)	1,850,000	9,125,000	449,550	981,662	449,550	956,962

(注) 第三者割当増資

割当先 伊藤忠商事(株)
発行価格 486円
資本組入額 243円
払込総額 899,100千円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	12	22	9	3	3,897	3,948	—
所有株式数 (単元)	—	7,943	86	16,090	1,025	10	66,086	91,240	1,000
所有株式数の 割合(%)	—	8.70	0.09	17.63	1.12	0.01	72.45	100	—

(注) 自己株式456,293株は、「個人その他」に4,562単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
平野 茂夫	千葉県緑区	1,594	17.47
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	1,327	14.54
ME社員持株会	東京都品川区西五反田7丁目19-1	552	6.05
株式会社千葉銀行	千葉県中央区千葉港1-2	416	4.56
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府北区中之島3丁目3番23号	252	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	142	1.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	1.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	105	1.15
星野 龍司	大阪府高槻市	76	0.83
菊地 幸雄	東京都杉並区	73	0.80
計	—	4,660	51.06

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が456千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 456,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,667,800	86,678	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	9,125,000	—	—
総株主の議決権	—	86,678	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社マイスター エンジニアリング	千葉県美浜区中瀬 一丁目3番地	456,200	—	456,200	5.00
計	—	456,200	—	456,200	5.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年2月22日) での決議状況 (取得期間 平成25年2月25日～平成25年2月25日)	450,000	221,400,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	450,000	221,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成25年2月22日開催の取締役会において東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による取得を決議し、平成25年2月25日に当該決議に基づく取得を終了しました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	456,293	—	456,293	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は1株当たり84.6%となりました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	45,593	5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	86,687	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	492	340	418	480	569
最低(円)	294	253	284	345	381

(注) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	423	440	460	500	509	569
最低(円)	396	406	421	444	470	491

(注) 最近6月間の月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		菊地 幸雄	昭和15年 7月23日生	昭和46年10月 ㈱長谷川工務店 (現㈱長谷工コーポレーション) 入社 昭和58年 8月 同社取締役 平成 2年 6月 ㈱ブライトンコーポレーション 代表取締役社長 平成 2年10月 ㈱長谷工コーポレーション 常務取締役 平成14年 6月 当社専務取締役 営業本部長 平成17年 4月 当社代表取締役社長 ㈱エムイーホテルオペレーションズ (現㈱クサツエストピアホテル) 代表取締役社長 (現任) 平成17年 6月 ㈱エムイーホテルズ 代表取締役社長 (現任) 平成18年12月 ㈱マイスターホテルマネジメント 代表取締役社長 (現任) 平成20年 6月 東洋保全工業㈱ 代表取締役会長 平成22年 6月 ㈱シグマコミュニケーションズ 代表取締役会長 (現任) 平成24年 4月 当社代表取締役会長 (現任) 平成24年 9月 ㈱着設備設計代表取締役会長 (現任)	(注)3	73
取締役社長 (代表取締役)		柴田 一郎	昭和22年 2月26日生	昭和45年 4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年 7月 同社機械カンパニー経営企画部長 平成12年 4月 同社 米国現地法人IAAI President&CEO 平成14年 3月 同社 英国現地法人MCL Chairman 平成17年 1月 同社 英国現地法人MCL Chairman&Chief Executive 平成19年 1月 当社入社 顧問 平成19年 4月 ㈱マイスター60代表取締役社長 平成19年 6月 当社取締役 平成20年 3月 当社取締役専務執行役員人材総合センター本部長 平成20年12月 当社取締役専務執行役員メカトロ事業本部長兼人材総合センター本部長 平成21年 2月 当社取締役専務執行役員メカトロ事業本部長 平成21年 3月 当社取締役常務執行役員メカトロ事業本部長 平成21年 6月 東洋保全工業㈱ 代表取締役社長 平成22年 6月 当社取締役専務執行役員メカトロ事業本部長 平成24年 4月 当社代表取締役社長 平成24年11月 当社代表取締役社長兼メカトロ事業本部長 平成25年 4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		平野 茂夫	昭和18年1月10日生	昭和42年9月 ㈱丸誠入社 昭和49年6月 当社設立 代表取締役専務 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成2年2月 ㈱マイスター60代表取締役社長 平成16年5月 ㈱シグマコミュニケーションズ 代表取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役会長 平成19年4月 ㈱マイスター60代表取締役会長 (現任) 平成24年4月 当社取締役相談役 (現任)	(注)3	1,594
取締役 常務執行役員	メカトロ事業本 部長	西野 好彦	昭和29年9月11日生	昭和52年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成13年8月 同行本店営業第二部長 平成16年3月 日本電算設備㈱入社 平成16年11月 当社入社 経営企画室長 平成17年4月 当社ファシリティ事業本部長 平成17年6月 当社常務取締役ファシリティ事業 本部長 平成19年4月 ㈱マイスターファシリティ 代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員ファシリ ティ事業本部長 平成19年10月 ㈱シグマコミュニケーションズ 代表取締役社長 平成21年3月 当社取締役執行役員ファシリティ 事業本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員ファシリ ティ事業本部長 平成24年1月 栄信電気工業㈱代表取締役社長 (現任) 平成24年4月 当社取締役常務執行役員経営企画 室長兼内部統制・事業戦略推進担 当 平成25年4月 当社取締役常務執行役員メカトロ 事業本部長 (現任)	(注)3	7
取締役 常務執行役員	経営企画室長兼 総務・財務経理 ・内部統制推進 ・事業戦略推進 担当	鈴木 利雄	昭和26年11月14日生	昭和49年4月 ㈱千葉銀行入行 平成5年6月 同行志津支店長 平成8年11月 同行本店営業部営業第二部長 平成15年4月 同行与信企画部部長 平成17年4月 同行監査部部長 平成19年1月 当社出向 財務経理部統括部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員財務経理、 関連会社担当 平成21年3月 当社取締役執行役員財務経理、関 連会社担当 平成22年6月 当社取締役常務執行役員経営企画 室長兼財務経理・総務・内部統 制・関連会社担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員管理本部 長 ㈱マイスター60代表取締役社長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員経営企画 室長兼総務・財務経理・内部統制 推進・事業戦略推進担当 (現任) ㈱シグマコミュニケーションズ代 表取締役社長 (現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	人事・人財開発 担当	三宮 幸一	昭和21年12月3日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年4月 同社機械経営企画部長 平成10年4月 同社海外・開発部長 平成13年1月 キャプラン(株)教育事業本部長 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年7月 当社入社 人材総合センター統括 部長 平成21年9月 当社人事部長 平成21年10月 当社執行役員人事部長兼環境事業 プロジェクト管掌 平成22年1月 当社執行役員人事部長兼環境事業 プロジェクト・太陽光発電事業プ ロジェクト管掌 平成22年6月 当社取締役常務執行役員環境事業 プロジェクト・太陽光発電事業プ ロジェクト担当、人事部管掌 平成24年4月 当社取締役常務執行役員ファシリ ティ・環境事業本部長 (株)マイスターファシリティ代表取 締役社長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員人事・人 財開発担当(現任) (株)マイスター60代表取締役社長 (現任) (株)ウイズミー代表取締役社長 (現任)	(注)4	3
取締役 常務執行役員	ファシリティ・ 環境事業本部長	梅沢 芳幸	昭和24年4月28日生	昭和48年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成8年2月 同社 インドネシア合弁会社 PT. PDL 社長 平成16年7月 エルシーピー・リート・アドバイ ザーズ(株)入社 取締役運用部長 平成22年9月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員ファシリティ・環境 事業本部副本部長 平成25年4月 当社執行役員ファシリティ・環境 事業本部長 (株)マイスターファシリティ代表取 締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役常務執行役員ファシリ ティ・環境事業本部長(現任)	(注)3	—
常勤監査役		木村 喬司	昭和21年12月23日生	昭和44年4月 (株)十字屋入社 平成3年9月 同社本社人事部長 平成13年3月 当社入社 人事部人材開発部長 平成14年4月 当社総務・人事部長 平成17年6月 当社取締役総務・人事部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員総務・人 事部長 平成22年7月 当社理事 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		椋田 陽一	昭和29年11月1日生	昭和56年9月 昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社 昭和61年9月 椋田会計事務所開所 所長（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成22年6月 日本公認会計士協会兵庫会 副会長（現任）	(注)5	—
監査役		米田 秀実	昭和31年12月24日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 淀屋橋法律事務所（現弁護士法人淀屋橋・山上合同）入所（現任） 平成5年6月 田淵電機㈱監査役（現任） 平成16年6月 当社監査役 平成18年4月 大阪弁護士会常議員会副議長 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注)6	—
監査役		鈴木 一弘	昭和30年8月28日生	昭和53年4月 ㈱千葉銀行入行 平成13年6月 同行ニューヨーク支店長 平成18年6月 同行執行役員市場営業部長 平成19年6月 同行執行役員茂原支店長 平成21年6月 ちばぎんコンピューターサービス㈱常務取締役（現任） 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注)7	—
				計		1,709

(注) 1. 監査役椋田陽一、米田秀実、鈴木一弘の各氏は、社外監査役であります。

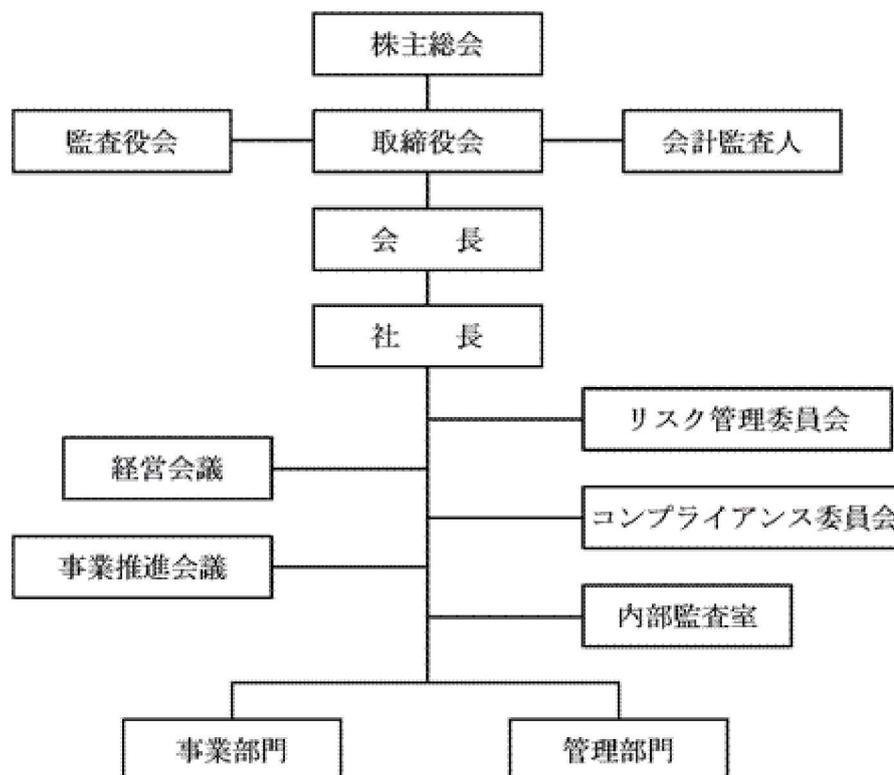
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の企業理念「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」のもと、企業は社会との関わりにおいて存在すると認識し、株主をはじめとする全てのステークホルダーを念頭に置いて企業価値を高め、企業の社会的責任を誠実に果たしてゆくことであります。



① 企業統治体制

イ. 企業統治の体制の概要と機関

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。社外監査役につきましては、代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

<取締役会>

取締役会は、取締役7名で構成し、原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等で定められた事項のほか、経営の基本方針その他重要事項を審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査の方針、会社の業務及び財産の状況の調査、その他監査役の職務執行に関する事項を定め、監査を行っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、また、必要に応じ適宜開催し監査役相互の情報の共有化を図っております。

<経営会議>

当社は、取締役及び常勤監査役で構成される経営会議を設置し、原則として毎月3回開催しております。この経営会議は、取締役会に付議される事項について事前に検討するとともに、業務執行についての方針及び計画の審議・決定等を行っております。

<事業推進会議>

当社は、会長、社長、事業部門・管理部門の代表者、関係会社代表者及び常勤監査役で構成される事業推進会議を設置し、セグメントごとに、原則として毎月1回開催しております。

この事業推進会議は、月次の業績・予算の進捗状況の報告及び今後の対応について討議を行うとともに、出席者相互の情報の共有化を図っております。

ロ. 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」に関し、取締役会において、次のとおり決議しております。

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制

- ・当社は、取締役会の定める規程に従い、取締役会議事録その他取締役の職務執行及び意思決定に係る文書（電磁的記録を含む。）を作成し、これを文書管理規程その他関連社内規程の定めに基づき保存及び管理します。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社グループのリスク管理全体を統括する組織として、社長を委員長、経営会議メンバーを委員とし、経営企画室長を事務局長とするリスク管理委員会を設置しております。
- ・リスク管理委員会は、グループリスク管理方針を定め、リスクの把握、分析及び管理にあたります。
- ・管理部門はリスク管理方針に基づきリスクの軽減を目的として教育計画を作成し、定期及び随時に教育を実施します。
- ・有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部が統括し、有事対応マニュアルに従い対応することとします。

(c) 取締役の職務執行の効率的な実施を確保する体制

- ・取締役会は、一定期間の経営計画を作成し、経営計画に沿った当該事業年度毎の事業計画と予算を策定します。
- ・社長は、取締役の職務執行の効率性を確保するために、効率的に各取締役の業務分担がなされるよう社内規則に従い担当業務の分配を行い、事業計画の進捗並びに予算及び実績を定期的に確認するとともに、各取締役の職務執行の効率性につき定期的に確認及び評価を行うものとします。
- ・社長は、内部監査室長に指示して、内部統制システムの整備状況及び業務運営の準拠性、効率性、又は経営資料の正確性、妥当性を検討・評価させ、報告させることにより、内部統制システムの構築、経営の合理化、業務の改善、資産の保全に万全を期します。

(d) 財務報告の適正を確保するための体制

- ・当社は、適切な財務報告を迅速に行うことを目的として、財務報告に係る内部統制の構築すべき範囲及び水準等を定め、組織内の全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて、財務報告に係る内部統制体制を整備します。
- ・当社は、財務報告に係る内部統制に何らかの不備があった場合には、必要に応じて改善を図ります。

(e) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、社長の指名する取締役を委員長とするコンプライアンス委員会により、コンプライアンス基本規程に基づきコンプライアンス基本方針を策定し、コンプライアンスの確保を図ります。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに係る当社グループ共通の手引書「コンプライアンス・ガイドブック」によって、当社及び当社グループ企業の社員にコンプライアンスの徹底を図ります。なお、監査役は、コンプライアンス委員会に出席し、本委員会審議について監査に当たるとともに、意見を述べるものとします。
- ・当社企業グループは、反社会的勢力・団体に対して、法令に則し毅然とした態度で臨むとともに、契約書や取引約款に排除条項を導入するよう努め、可能な範囲内で自社株の取引状況を確認します。

(f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・リスク管理委員会は、当社企業グループの業務の適正を確保するための体制の整備を所管します。
- ・当社は、当社企業グループを関係会社管理規程に基づき管理します。関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつも、事業内容について定期的に報告を受けるとともに、重要案件については事前協議を行うこととします。
- ・当社は、経営会議及び事業推進会議において、当社企業グループの業務の執行状況を監視するとともに、具体的な経営課題を明らかにし、その進捗を管理することによって、業務の適正を確保します。
- ・内部監査室は、当社グループ企業の業務の適正を確保するための体制の整備状況について、定期的に監査を行い社長に報告します。
- ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、事業推進会議、コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は担当責任者にその説明を求めるものとします。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該

使用人の独立性

- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、経営企画室に所属する使用人を当該職務の補助に当たさせます。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人は、その業務につき取締役の指揮命令を受けないものとします。

- (h) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査の実効的な実施を確保するための体制
- ・取締役及び内部監査業務を担当する使用人は、当社企業グループにおいて著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。
 - ・コンプライアンスに反する行為を発見した当社企業グループ役員及び使用人等は、上司又はコンプライアンス責任者若しくは総務部長又は内部監査室長に報告します。なお、当該報告者を保護するために、報告内容を守秘し、報告者に対する不当な取り扱いや報復行為を禁止することといたします。上記の報告を受けた者は、直ちに監査役に、その内容を通知することとします。
 - ・監査役は、会計監査人から法令に基づくものを含めて、会計監査内容について報告及び説明を受けるとともに、情報交換を行うなどして相互の連携を強化します。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（専任者1名）が年間計画に基づき各営業・管理部門を巡回し、業務執行状況の監査を実施しております。監査役監査は、監査役が内部監査室との共同監査を含め、年間計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、会計監査人から四半期ごとに会計監査内容について報告及び説明を受けるとともに、情報交換を行うなどして相互の連携を強化しております。監査役と内部監査室において、相互の連携を図るために、常時情報交換の場を設け、業務執行状況の確認などを行っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

③ 会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び監査を受けております。業務を執行した公認会計士は秋山賢一及び柴田芳宏であり、同監査法人に所属しており継続監査年数は全員7年以内であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、その他9名であります。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役椋田陽一は、椋田会計事務所の所長であり、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、当社と椋田会計事務所との間に顧問等の関係はありません。

社外監査役米田秀実は、当社と法律顧問契約を締結している弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であり、法務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、米田秀実氏は、田淵電機株式会社の社外監査役であります。なお、当社と同社との間に利害関係はありません。

社外監査役鈴木一弘は、金融機関及び民間企業における経営に関する豊富な知見と経験を有していることから社外監査役に選任しております。なお、鈴木一弘氏は、当社の大株主（持株比率4.56%）である株式会社千葉銀行の関連会社の、ちばぎんコンピューターサービス株式会社の常務取締役であります。なお、当社と同社との間に利害関係はありません。

上記社外監査役は、常勤監査役及び内部監査室との連携を密にし、年間計画に基づく監査役監査を実施するとともに、内部監査に同行し業務執行状況の確認を行っております。また、会計監査人との連携を図るために、定期的に情報交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外監査役の独立性に関する基準を制定しておりませんが、社外監査役椋田陽一氏を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

⑤ 役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	122,750	98,398	—	14,500	9,852	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,050	4,200	—	500	350	1
社外役員	6,500	6,000	—	—	500	4

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の報酬限度額は株主総会において決議しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 120,570千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	56,000	29,568	株主の安定
(株)アルバック	25,000	22,725	企業間取引の強化
(株)コスモスイニシア	20,000	12,040	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	35	4,000	株主の安定
(株)レオパレス21	8,000	2,248	企業間取引の強化
(株)丸誠	4,200	1,990	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	5,055	1,925	株主の安定
(株)イオンディライト	1,000	1,744	企業間取引の強化
(株)共立メンテナンス	600	1,044	企業間取引の強化
(株)メイテック	500	834	企業間取引の強化
日本管財(株)	500	747	企業間取引の強化
テンプホールディングス(株)	730	568	企業間取引の強化
(株)ササクラ	1,000	525	企業間取引の強化
(株)アルプス技研	500	310	企業間取引の強化
(株)ビケンテクノ	500	255	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	56,000	37,800	株主の安定
(株)アルバック	25,000	18,800	企業間取引の強化
(株)コスモスイニシア	20,000	13,120	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	35	4,427	株主の安定
(株)レオパレス21	8,000	3,184	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	5,055	2,466	株主の安定
(株)丸誠	4,200	2,457	企業間取引の強化
(株)イオンディライト	1,000	2,040	企業間取引の強化
(株)共立メンテナンス	600	1,597	企業間取引の強化
テンプホールディングス(株)	730	1,184	企業間取引の強化
(株)メイテック	500	1,171	企業間取引の強化
日本管財(株)	500	750	企業間取引の強化
(株)ササクラ	1,000	569	企業間取引の強化
(株)アルプス技研	500	481	企業間取引の強化
(株)ビケンテクノ	500	321	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は会社法 第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法 第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法 第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって決する旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	28,500	2,000	28,500	2,000
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	2,000	28,500	2,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬の額を、事業規模等の観点から合理的監査日数を勘案し、稟議規程に基づく稟議決議基準に従い代表取締役による決裁を行っております。

なお、事前に監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,440	2,390,406
受取手形及び売掛金	※2 2,297,277	※2 2,655,460
未成工事支出金	152,753	383,559
仕掛品	22,538	29,985
原材料及び貯蔵品	15,540	11,423
繰延税金資産	145,888	175,778
その他	107,070	88,477
貸倒引当金	△12,272	△5,056
流動資産合計	5,308,238	5,730,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,643,272	1,742,791
減価償却累計額	△571,042	△649,900
建物及び構築物（純額）	1,072,229	1,092,891
土地	1,102,208	1,115,239
その他	373,376	366,714
減価償却累計額	△277,903	△292,853
その他（純額）	95,472	73,860
有形固定資産合計	2,269,910	2,281,992
無形固定資産		
のれん	152,724	117,696
その他	41,571	39,950
無形固定資産合計	194,295	157,646
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 648,763	※1 601,065
出資金	100,660	101,660
破産更生債権等	80,468	77,456
繰延税金資産	310,366	357,146
差入保証金	170,771	217,120
その他	573,614	683,541
貸倒引当金	△81,445	△77,456
投資その他の資産合計	1,803,200	1,960,533
固定資産合計	4,267,405	4,400,172
資産合計	9,575,644	10,130,210

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	738,647	910,373
未払費用	456,941	459,622
未払法人税等	141,612	209,786
未払消費税等	96,337	112,312
賞与引当金	275,957	330,459
役員賞与引当金	10,000	16,000
その他	369,486	633,889
流動負債合計	2,088,983	2,672,443
固定負債		
退職給付引当金	665,657	692,861
役員退職慰労引当金	73,340	83,742
資産除去債務	39,000	47,437
預り保証金	110,236	110,745
その他	37,352	27,815
固定負債合計	925,587	962,603
負債合計	3,014,570	3,635,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	956,962
利益剰余金	4,522,784	4,651,067
自己株式	△3,136	△224,536
株主資本合計	6,458,271	6,365,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	16,062
その他の包括利益累計額合計	3,423	16,062
少数株主持分	99,378	113,945
純資産合計	6,561,073	6,495,163
負債純資産合計	9,575,644	10,130,210

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	14,402,179	16,299,917
売上原価	12,036,255	13,785,141
売上総利益	2,365,923	2,514,775
販売費及び一般管理費	※1 1,906,252	※1 1,961,412
営業利益	459,670	553,363
営業外収益		
受取利息	4,755	6,154
助成金収入	2,086	1,140
受取補償金	3,120	2,954
匿名組合投資利益	5,257	15,767
持分法による投資利益	8,871	—
貸倒引当金戻入額	18,536	15,582
雑収入	13,420	18,268
営業外収益合計	56,048	59,869
営業外費用		
支払利息	4,759	5,518
支払補償費	5,370	3,166
匿名組合投資損失	728	—
持分法による投資損失	—	532
雑損失	3,498	1,901
営業外費用合計	14,357	11,119
経常利益	501,361	602,112
特別利益		
固定資産売却益	564	—
負ののれん発生益	—	8,348
投資有価証券売却益	14,560	—
特別利益合計	15,124	8,348
特別損失		
減損損失	※2 2,261	※2 1,680
投資有価証券評価損	—	60,093
特別損失合計	2,261	61,773
税金等調整前当期純利益	514,224	548,687
法人税、住民税及び事業税	216,676	315,359
法人税等調整額	77,765	△47,503
法人税等合計	294,442	267,855
少数株主損益調整前当期純利益	219,782	280,831
少数株主利益	12,474	15,767
当期純利益	207,307	265,064

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,782	280,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,472	12,639
その他の包括利益合計	※1 △13,472	※1 12,639
包括利益	206,309	293,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,835	277,703
少数株主に係る包括利益	12,474	15,767

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,662	981,662
資本剰余金		
当期首残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
利益剰余金		
当期首残高	4,452,257	4,522,784
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	207,307	265,064
当期変動額合計	70,526	128,283
当期末残高	4,522,784	4,651,067
自己株式		
当期首残高	△3,099	△3,136
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△221,400
当期変動額合計	△37	△221,400
当期末残高	△3,136	△224,536
株主資本合計		
当期首残高	6,387,782	6,458,271
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	207,307	265,064
自己株式の取得	△37	△221,400
当期変動額合計	70,489	△93,116
当期末残高	6,458,271	6,365,155

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,896	3,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,472	12,639
当期変動額合計	△13,472	12,639
当期末残高	3,423	16,062
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,896	3,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,472	12,639
当期変動額合計	△13,472	12,639
当期末残高	3,423	16,062
少数株主持分		
当期首残高	86,903	99,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,474	14,567
当期変動額合計	12,474	14,567
当期末残高	99,378	113,945
純資産合計		
当期首残高	6,491,582	6,561,073
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	207,307	265,064
自己株式の取得	△37	△221,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△998	27,207
当期変動額合計	69,490	△65,909
当期末残高	6,561,073	6,495,163

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,224	548,687
のれん償却額	48,794	35,028
負ののれん発生益	—	△8,348
持分法による投資損益 (△は益)	△8,871	532
減価償却費	132,713	119,086
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,560	—
減損損失	2,261	1,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,087	△11,335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,522	63,013
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,213	27,203
その他の引当金の増減額 (△は減少)	8,787	△57,605
受取利息及び受取配当金	△7,057	△8,272
支払利息	4,759	5,571
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	60,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△383,441	△336,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,788	△157,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,141	167,955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,626	15,974
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,147	509
その他の資産の増減額 (△は増加)	40,073	8,254
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,031	292,758
その他	△8,878	△6,656
小計	598,894	750,247
利息及び配当金の受取額	7,057	8,994
利息の支払額	△4,759	△5,571
法人税等の還付額	60,081	3,812
法人税等の支払額	△189,380	△261,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,892	496,091

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,250	△940,248
定期預金の払戻による収入	350,250	840,248
有形固定資産の取得による支出	△21,369	△151,396
投資有価証券の取得による支出	△332,540	△100,400
投資有価証券の売却による収入	17,722	119,098
差入保証金の支払による支出	△6,037	△16,226
差入保証金の回収による収入	8,185	10,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △85,613	※2 △57,730
その他	△119,404	△5,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719,058	△301,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△260,000	—
リース債務の返済による支出	△39,773	△24,625
配当金の支払額	△136,781	△136,603
少数株主への配当金の支払額	—	△1,200
自己株式の取得による支出	△37	△221,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,591	△383,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△683,757	△189,033
現金及び現金同等物の期首残高	3,033,198	2,349,440
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,349,440	※1 2,160,406

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社マイスター60
株式会社シグマコミュニケーションズ
アビサービス株式会社
株式会社ウイズミー
栄信電気工業株式会社
株式会社蒼設備設計
株式会社マイスターファシリティ
株式会社クサツエストピアホテル
株式会社マイスターホテルマネジメント
株式会社エムイーホテルズ

連結範囲の変更

東洋保全工業株式会社は、平成24年4月に当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社蒼設備設計は、平成24年9月に全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

持分法適用範囲の変更

株式会社日本ソーラーサービスは、平成24年7月に当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価あるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（みなし有価証券）については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）を採用しております。

② たな卸資産

イ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ハ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

親会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定期間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券	4,969千円	4,973千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10,695千円	13,834千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	745,270千円	743,391千円
賞与引当金繰入額	55,902	61,852
役員賞与引当金繰入額	10,000	16,000
役員退職慰労引当金繰入額	9,837	10,702
退職給付引当金繰入額	10,763	10,939
貸倒引当金繰入額	1,749	2,545
減価償却費	78,161	67,208

※2 減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
電話加入権	2,261千円	1,680千円

当社グループにおける電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線について、市場価格（正味売却価額）まで減額し、減損損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,041千円	△3,629千円
組替調整額	△14,190	23,487
税効果調整前	△23,231	19,857
税効果額	9,759	△7,218
その他有価証券評価差額金	△13,472	12,639
その他の包括利益合計	△13,472	12,639

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式(注)	6,199	94	—	6,293
合計	6,199	94	—	6,293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は单元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	45,593	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,187	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式(注)	6,293	450,000	—	456,293
合計	6,293	450,000	—	456,293

(注) 普通株式の自己株式の増加450,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,187	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	45,593	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,687	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,579,440千円	2,390,406千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△230,000	△230,000
現金及び現金同等物	2,349,440	2,160,406

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

株式の取得により新たに栄信電気工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	315,754千円
固定資産	25,592
のれん	143,282
流動負債	△296,065
固定負債	△10,244
株式の取得価額	178,319
新規連結子会社の現金及び現金同等物	92,705
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	85,613

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社蒼設備設計を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	251,525千円
固定資産	90,518
流動負債	△56,659
固定負債	△72,544
負ののれん	△8,348
株式の取得価額	204,492
新規連結子会社の現金及び現金同等物	146,761
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	57,730

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融商品等で運用しております。デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引時をはじめ、定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に株式、債券、投資事業組合及び匿名組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び出資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資及び出資であり、資金運用目的の株式は保有しておりません。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスク（期日に支払いを実行できないリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（3. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) ※	時価 (千円) ※	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,579,440	2,579,440	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,297,277	2,297,277	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	440,506	445,028	4,521
(4) 買掛金	(738,647)	(738,647)	—

※負債に計上されているものについては、() で表示しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) ※	時価 (千円) ※	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,390,406	2,390,406	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,655,460	2,655,460	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	436,562	438,943	2,381
(4) 買掛金	(910,373)	(910,373)	—

※負債に計上されているものについては、() で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格または国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算出しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資事業組合への出資	3,741	—
匿名組合への出資	157,784	134,102
非上場株式	46,731	30,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,557,268	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,297,277	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券	—	—	105,000	200,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,363,834	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,655,460	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券	—	—	255,000	—

5. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,315	36,299	14,015
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,315	36,299	14,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	84,032	94,514	△10,482
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,969	4,969	—
	② 社債	301,189	301,189	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	390,191	400,673	△10,482
	合計	440,506	436,973	3,533

(注) 投資事業組合への出資持分等 (連結貸借対照表計上額 191,525千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

		連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,841	49,208	24,633
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	50,655	50,000	655
	小計	124,496	99,208	25,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,190	58,988	△1,798
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,973	4,973	—
	② 社債	200,000	200,000	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	49,901	50,000	△98
	小計	312,065	313,962	△1,897
	合計	436,562	413,171	23,391

(注) 投資事業組合への出資持分等 (連結貸借対照表計上額 164,502千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	16,850	14,560	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,850	14,560	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損60,093千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額について全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	719,683	792,450
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	719,683	792,450
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△54,025	△99,588
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (千円)	665,657	692,861

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	77,662	89,641
(1) 勤務費用 (千円) 注1	68,494	71,967
(2) 利息費用 (千円)	11,301	5,297
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△3,467	9,366
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△346	—
(6) その他 (千円) 注2	1,680	3,010

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. その他は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.8%	0.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—	—

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年 (発生時の平均残存勤務時間以内の一定の年数による定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (発生時の平均残存勤務時間以内の一定の年数による定額法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	13,107千円	18,902千円
貸倒引当金	1,598	621
賞与引当金	105,363	126,119
その他	25,817	30,135
繰延税金資産 (流動) 合計	145,888	175,778
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	△36	—
繰延税金負債 (流動) 合計	△36	—
繰延税金資産 (流動) の純額	145,851	175,778
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	26,137	29,845
退職給付引当金	241,992	286,076
貸倒引当金	21,036	19,153
減価償却費	6,619	9,300
資産除去債務	13,961	17,026
その他	26,462	29,157
繰延税金資産 (固定) 小計	336,210	390,558
評価性引当額	△15,667	△19,169
繰延税金資産 (固定) 合計	320,543	371,389
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△4,591	△8,435
有形固定資産	△5,981	△6,122
繰延税金負債 (固定) 合計	△10,572	△14,558
繰延税金資産 (固定) の純額	309,970	356,830
繰延税金資産の純額	455,822	532,609
納税主体ごとに相殺し		
連結貸借対照表に計上した純額		
流動資産－繰延税金資産	145,888千円	175,778千円
固定資産－繰延税金資産	310,366	357,146
流動負債－繰延税金負債 (その他)	△36	—
固定負債－繰延税金負債 (その他)	△395	△315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	3.9
住民税均等割	3.0	3.4
評価性引当額の増減	△2.2	0.7
のれん償却額	3.9	2.4
その他	△0.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	48.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社蒼設備設計

事業の内容 建築設備の基本計画・設計・積算・現場監理

省エネルギーコンサルティング

建物に関する研究・調査・計測・解析

ファシリティマネジメント

(2) 企業結合を行った主な理由

マイスターエンジニアリンググループは、技術と創造のソリューションパートナーとしてお客様の成長をサポートする企業グループを目指し、1974年の設立以来蓄積した経験と技術力を生かしながら、半導体製造装置、各種メカトロ機器及び建築設備のメンテナンス&エンジニアリング、太陽光発電システムの施工及び施工技術者の育成、省エネ・環境関連事業における技術サービス及びコンサルティング並びにホール運営、イベントプロデュース、放送制作などのコンテンツサービス事業に取り組んでまいりました。

株式会社蒼設備設計は、1965年の設立以来、建築設備に関する設計・監理、省エネコンサルティング、ファシリティマネジメントなどを主業務としており、このたびの株式取得により、ファシリティ関連事業分野を補完し、総合的なグループ力強化に大きく寄与するものと確信しております。

(3) 企業結合日

平成24年9月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社蒼設備設計

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	166,992千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	37,500千円

取得原価	204,492千円
------	-----------

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

8,348千円

(2) 発生原因

取得による企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	251,525千円
固定資産	90,518
資産合計	342,043
流動負債	56,659
固定負債	72,544
負債合計	129,203

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に
及

ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	51,984千円
経常損失	△17,689
当期純損失	△36,209

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、被取得企業の売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,762,547	7,161,461	2,478,170	14,402,179	—	14,402,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	4,940	661	5,736	△5,736	—
計	4,762,682	7,166,401	2,478,831	14,407,915	△5,736	14,402,179
セグメント利益	301,353	68,877	170,116	540,346	△80,675	459,670
セグメント資産	2,592,572	2,799,284	1,048,646	6,440,503	3,135,140	9,575,644
その他の項目						
減価償却費	34,663	36,893	10,396	81,952	50,761	132,713
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,103	104,237	3,735	111,076	9,062	120,138

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益 (単位:千円)

のれん償却額※1	△48,794
全社費用等※2	△31,879
合計	△80,675

※1. のれん償却額（のれんの未償却残高 152,724千円）は、各報告セグメントに配分していないものであります。

※2. 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位:千円)

全社資産※	3,135,140
-------	-----------

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。

その他の項目 (単位:千円)

減価償却費※1	50,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	9,062

※1. 減価償却費の調整額は、管理部門の固定資産に係るものであります。

※2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,101,006	8,623,298	2,575,612	16,299,917	—	16,299,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	954	861	1,815	△1,815	—
計	5,101,006	8,624,252	2,576,473	16,301,732	△1,815	16,299,917
セグメント利益	208,995	354,567	141,827	705,388	△152,025	553,363
セグメント資産	2,547,117	3,608,062	1,031,933	7,187,113	2,943,096	10,130,210
その他の項目						
減価償却費	20,366	41,569	8,283	70,219	48,867	119,086
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,748	86,214	5,363	109,327	6,461	115,788

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益 (単位：千円)

のれん償却額※1	△35,028
全社費用等※2	△116,997
合計	△152,025

※1. のれん償却額（のれんの未償却残高 117,696千円）は、各報告セグメントに配分して
いないものであります。

※2. 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位：千円)

全社資産※	2,943,096
-------	-----------

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。

その他の項目 (単位：千円)

減価償却費※1	48,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	6,461

※1. 減価償却費の調整額は、管理部門の固定資産に係るものであります。

※2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の建物等の設備投資額であり
ます。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	—	1,001	—	1,260	2,261

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	1,680	1,680

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、負ののれん発生益8,348千円を計上しております。これは、平成24年9月に株式会社蒼設備設計の全株式を取得したことにより発生したものであります。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	708.62円	736.12円
1株当たり当期純利益金額	22.73円	29.19円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	207,307	265,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	207,307	265,064
期中平均株式数(株)	9,118,758	9,079,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	25,322	15,823	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	36,956	27,499	—	平成26年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	62,278	43,322	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,320	8,169	6,591	2,418

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,715,703	7,547,764	11,772,587	16,299,917
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	67,391	172,347	392,024	548,687
四半期(当期)純利益金額 (千円)	21,475	76,550	185,504	265,064
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.36	8.39	20.34	29.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.36	6.03	11.95	8.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,784	780,332
受取手形	※3 88,481	※3 101,642
売掛金	1,446,810	1,838,308
未成工事支出金	68,562	265,467
仕掛品	—	15,761
原材料及び貯蔵品	10,520	7,630
前払費用	24,972	34,911
繰延税金資産	95,531	120,595
関係会社短期貸付金	16,000	5,000
未収入金	76,304	69,719
その他	5,449	5,829
貸倒引当金	△9,300	△2,000
流動資産合計	3,017,116	3,243,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,484,183	1,572,589
減価償却累計額	△486,693	△551,709
建物（純額）	997,489	1,020,879
構築物	127,316	133,282
減価償却累計額	△65,053	△72,921
構築物（純額）	62,262	60,360
機械及び装置	10,997	11,815
減価償却累計額	△1,850	△3,615
機械及び装置（純額）	9,146	8,200
車両運搬具	7,256	7,256
減価償却累計額	△6,911	△7,021
車両運搬具（純額）	344	234
工具、器具及び備品	173,596	178,057
減価償却累計額	△154,169	△161,146
工具、器具及び備品（純額）	19,427	16,911
土地	1,082,444	1,082,928
その他	92,640	76,204
減価償却累計額	△39,648	△36,118
その他（純額）	52,991	40,085
有形固定資産合計	2,224,106	2,229,600
無形固定資産		
借地権	7,513	7,513
ソフトウェア	2,140	1,596
その他	21,038	17,024
無形固定資産合計	30,691	26,134

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 578,212	※2 560,204
関係会社株式	1,304,385	1,254,541
出資金	100,050	100,050
従業員長期貸付金	5,906	6,370
破産更生債権等	58,049	53,093
長期前払費用	2,204	2,746
差入保証金	151,427	159,140
保険積立金	107,076	110,081
繰延税金資産	276,933	302,345
長期預金	400,000	500,000
その他	39,048	44,300
貸倒引当金	△58,049	△53,093
投資その他の資産合計	2,965,244	3,039,778
固定資産合計	5,220,042	5,295,512
資産合計	8,237,159	8,538,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 724,920	※1 855,729
未払金	163,517	144,721
未払費用	200,609	240,009
未払法人税等	72,173	77,283
前受金	8,911	242,228
預り金	41,034	29,844
賞与引当金	195,000	252,500
役員賞与引当金	10,000	15,000
その他	61,354	66,260
流動負債合計	1,477,522	1,923,578
固定負債		
退職給付引当金	608,104	648,624
役員退職慰労引当金	73,340	83,742
資産除去債務	32,137	35,949
預り保証金	110,236	110,745
その他	36,686	27,499
固定負債合計	860,505	906,561
負債合計	2,338,028	2,830,140

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
資本剰余金合計	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金	224,921	249,066
利益剰余金合計	3,955,921	3,980,066
自己株式	△3,136	△224,536
株主資本合計	5,891,409	5,694,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,721	14,415
評価・換算差額等合計	7,721	14,415
純資産合計	5,899,131	5,708,569
負債純資産合計	8,237,159	8,538,709

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,452,804	11,161,573
売上原価	8,427,365	9,975,097
売上総利益	1,025,439	1,186,476
販売費及び一般管理費	※1 1,101,384	※1 1,144,317
営業利益又は営業損失(△)	△75,944	42,158
営業外収益		
受取利息	4,435	5,842
受取配当金	※2 124,709	※2 98,300
助成金収入	2,086	670
受取補償金	3,120	2,954
経営指導料	※2 193,447	※2 124,996
匿名組合投資利益	5,257	15,767
雑収入	29,121	30,048
営業外収益合計	362,178	278,580
営業外費用		
支払利息	4,566	5,820
支払補償費	5,370	3,151
匿名組合投資損失	728	—
雑損失	893	34
営業外費用合計	11,558	9,006
経常利益	274,674	311,733
特別利益		
投資有価証券売却益	14,190	—
特別利益合計	14,190	—
特別損失		
減損損失	※3 1,260	※3 1,680
投資有価証券評価損	—	36,606
関係会社株式評価損	※4 33,586	※4 —
特別損失合計	34,846	38,286
税引前当期純利益	254,018	273,446
法人税、住民税及び事業税	90,320	145,105
法人税等調整額	45,280	△32,583
法人税等合計	135,600	112,521
当期純利益	118,418	160,924

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		1,159,755	13.7	1,392,225	13.7
II 外注費		3,022,977	35.9	3,536,752	34.8
III 労務費	※1	3,056,145	36.3	3,941,184	38.8
IV 経費	※2	1,188,291	14.1	1,297,094	12.7
当期総費用		8,427,170	100.0	10,167,256	100.0
期首未成工事支出金		68,757		68,562	
合併による仕掛品受入		—		20,507	
合計		8,495,927		10,256,326	
期末未成工事支出金		68,562		265,467	
期末仕掛品		—		15,761	
当期売上原価		8,427,365		9,975,097	

原価計算の方法

売上原価の労務費及び経費は、現業部門の費用を集計したものであり、工事の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 労務費には次のものが含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	167,400	220,000
退職給付引当金繰入額 (千円)	58,498	80,924

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
旅費交通費 (千円)	354,059	369,609
支払地代家賃 (千円)	323,498	357,690

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
資本剰余金合計		
当期首残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	81,000	81,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,650,000	3,650,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	243,285	224,921
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	118,418	160,924
当期変動額合計	△18,363	24,144
当期末残高	224,921	249,066
利益剰余金合計		
当期首残高	3,974,285	3,955,921
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	118,418	160,924
当期変動額合計	△18,363	24,144
当期末残高	3,955,921	3,980,066

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,099	△3,136
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△221,400
当期変動額合計	△37	△221,400
当期末残高	△3,136	△224,536
株主資本合計		
当期首残高	5,909,810	5,891,409
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	118,418	160,924
自己株式の取得	△37	△221,400
当期変動額合計	△18,400	△197,255
当期末残高	5,891,409	5,694,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,263	7,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,541	6,693
当期変動額合計	△12,541	6,693
当期末残高	7,721	14,415
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,263	7,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,541	6,693
当期変動額合計	△12,541	6,693
当期末残高	7,721	14,415
純資産合計		
当期首残高	5,930,074	5,899,131
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	118,418	160,924
自己株式の取得	△37	△221,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,541	6,693
当期変動額合計	△30,942	△190,562
当期末残高	5,899,131	5,708,569

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（みなし有価証券）については組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法（定額法）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるおります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた70,266千円は、「前受金」8,911千円、「その他」61,354千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
買掛金	115,284千円	114,633千円

※2 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券	4,969千円	4,973千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7,020千円	5,414千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16.1%、当事業年度19.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.9%、当事業年度80.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	98,459千円	108,598千円
給与手当	329,648	316,350
法定福利費	70,154	71,467
賞与引当金繰入額	27,600	32,500
役員賞与引当金繰入額	10,000	15,000
退職給付引当金繰入額	9,505	10,428
役員退職慰労引当金繰入額	9,837	10,702
支払地代家賃	62,842	55,281
減価償却費	72,636	64,399

※2 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料	193,447千円	124,996千円
受取配当金	123,280	97,104

※3 減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電話加入権	1,260千円	1,680千円

当社における電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格（正味売却価額）まで減額し、減損損失として計上いたしました。

※4 関係会社株式評価損

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の連結子会社である東洋保全工業株式会社の株式について評価損33,586千円を計上いたしました。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,199	94	—	6,293
合計	6,199	94	—	6,293

(注) 普通株式の自己株式の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,293	450,000	—	456,293
合計	6,293	450,000	—	456,293

(注) 普通株式の自己株式の増加450,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,254,541千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,304,385千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	74,119千円	95,975千円
貸倒引当金	853	—
未払事業税	8,015	8,200
その他	12,543	16,419
繰延税金資産 (流動) 合計	95,531	120,595
繰延税金資産 (合計) の純額	95,531	120,595
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	26,137	29,845
退職給付引当金	220,990	243,880
減価償却費	6,281	8,892
貸倒引当金	21,036	19,153
資産除去債務	11,453	12,811
その他	29,675	36,297
繰延税金資産 (固定) 小計	315,575	350,879
評価性引当額	△29,481	△35,329
繰延税金資産 (固定) 合計	286,094	315,550
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△4,276	△7,982
有形固定資産	△4,885	△5,223
繰延税金負債 (固定) 合計	△9,161	△13,205
繰延税金資産 (固定) の純額	276,933	302,345
繰延税金資産の純額	372,465	422,940

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	6.4
住民税均等割	5.1	6.0
評価性引当額の増加	5.6	2.3
受取配当金益金不算入	△19.9	△13.6
その他	0.0	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.3	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	41.1

(資産除去債務関係)

金額的重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	646.93円	658.53円
1株当たり当期純利益金額	12.99円	17.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	118,418	160,924
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	118,418	160,924
期中平均株式数 (株)	9,118,758	9,079,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)千葉銀行	56,000	37,800
(株)千葉マリスタジアム	600	30,000		
(株)アルバック	25,000	18,800		
(株)コスモスイニシア	20,000	13,120		
第一生命保険(株)	35	4,427		
(株)レオパレス21	8,000	3,184		
(株)りそなホールディングス	5,055	2,466		
(株)イオンディライト	1,000	2,040		
(株)丸誠	4,200	2,457		
(株)共立メンテナンス	600	1,597		
その他(7銘柄)	3,734	4,677		
計		124,224	120,570	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第299回利付国債	5,000	4,973
10回りりそな銀行期限前償還条項付劣後社債	200,000	200,000		
計		205,000	204,973	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(匿名組合への出資持分) 東西アセット・マネジメント株式会社	—	134,102
(実践配当型金銭信託) りそな銀行 信託のチカラ	—	100,556		
計		—	234,659	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,484,183	89,225	820	1,572,589	551,709	65,016	1,020,879
構築物	127,316	5,966	—	133,282	72,921	7,868	60,360
機械及び装置	10,997	818	—	11,815	3,615	1,764	8,200
車両運搬具	7,256	—	—	7,256	7,021	110	234
工具、器具及び備品	173,596	9,944	5,482	178,057	161,146	9,509	16,911
土地	1,082,444	484	—	1,082,928	—	—	1,082,928
その他	92,640	70,727	87,163	76,204	36,118	16,187	40,085
有形固定資産計	2,978,435	177,165	93,466	3,062,134	832,534	100,456	2,229,600
無形固定資産							
借地権	7,513	—	—	7,513	—	—	7,513
ソフトウェア	4,222	1,367	1,500	4,089	2,493	1,088	1,596
その他	71,263	18,447	57,672 (1,680)	32,038	15,014	20,780	17,024
無形固定資産計	82,999	19,814	59,172 (1,680)	43,641	17,507	21,868	26,134
長期前払費用	5,474	1,921	1,885	5,510	2,763	1,378	2,746
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額には、東洋保全工業株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

工具、器具及び備品 3,245千円

無形固定資産

ソフトウェア 1,367

その他 360

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,349	2,000	—	14,255	55,093
賞与引当金	195,000	252,500	195,000	—	252,500
役員賞与引当金	10,000	15,000	10,000	—	15,000
役員退職慰労引当金	73,340	10,702	300	—	83,742

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替額による戻入額9,300千円及び債権の回収による戻入額4,955千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	17,609
預金の種類	
当座預金	319,985
普通預金	362,737
定期預金	80,000
小計	762,722
合計	780,332

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンデン(株)	28,350
ハウス食品(株)	19,708
(株)コナミスポーツ&ライフ	6,720
草津設備(株)	6,325
高千穂交易(株)	6,054
その他	34,483
合計	101,642

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年4月	41,087
平成25年5月	11,064
平成25年6月	15,711
平成25年7月	33,002
平成25年8月	776
合計	101,642

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が平成25年4月残高に含まれております。

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日清食品(株)	169,108
大日本スクリーン製造(株)	140,746
日本電子(株)	115,520
ハウス食品(株)	69,461
日新イオン機器(株)	68,145
その他	1,275,324
合計	1,838,308

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 ————— (B) ————— 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,446,810	11,017,822	10,626,324	1,838,308	85.25	54.42

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 未成工事支出金

区分	金額 (千円)
材料費	158,510
外注費	77,150
労務費	29,807
合計	265,467

ホ 仕掛品

区分	金額 (千円)
労務費	15,761
合計	15,761

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
ホテル食材他	3,975
管球類	108
その他の補助材料	3,546
合計	7,630

ト 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)マイスター60	6,000
(株)シグマコミュニケーションズ	589,280
アビサービス(株)	136,449
(株)マイスターファシリティ	10,000
(株)クサツエストピアホテル	97,000
(株)ウイズミー	13,000
(株)マイスターホテルマネジメント	10,000
(株)エムイーホテルズ	10,000
栄信電気工業(株)	178,319
(株)蒼設備設計	204,492
合計	1,254,541

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)キーエンス	157,292
伊藤忠エネクス(株)	70,974
(株)マイスターファシリティ	39,179
(株)クサツエストピアホテル	35,605
(株)マイスターホテルマネジメント	32,243
その他	520,435
合計	855,729

ロ 退職給付引当金

項目	金額 (千円)
未積立退職給付債務	748,213
未認識数理計算上の差異	△99,588
合計	648,624

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mystar.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載された500株（5単元）以上の株主に対し「フリーチョイスカタログギフト券（季節の食材や全国名産品）」（3,000円相当）を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マイスターエンジニアリングの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マイスターエンジニアリングが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリングの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。